

滋賀県 令和5年度当初予算案 CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦【予算額 7,555.8百万円】



495.1百万円

① CO₂ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

3,624.0百万円

② 自然環境と調和する
CO₂を排出しない地域づくり

CO₂を排出しない社会づくり

80.7百万円

⑤ 革新的なイノベーションの創出

123.1百万円

⑥ CO₂ネットゼロ社会に向けた
ムーブメントの創出

リノベーション
ウェーブ

生態系保全



CO₂ネットゼロ 社会の実現 ~Game Change~

CO₂ネットゼロ
イノベーション

2,183.5百万円

④ 資源の地域内循環による
地域の活性化

資源循環

115.7百万円

③ 新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

720.8百万円

⑧ 県における率先実施

見える化・
自分ごと化

地域・経済の活性化

213.2百万円

⑦ 気候変動への適応

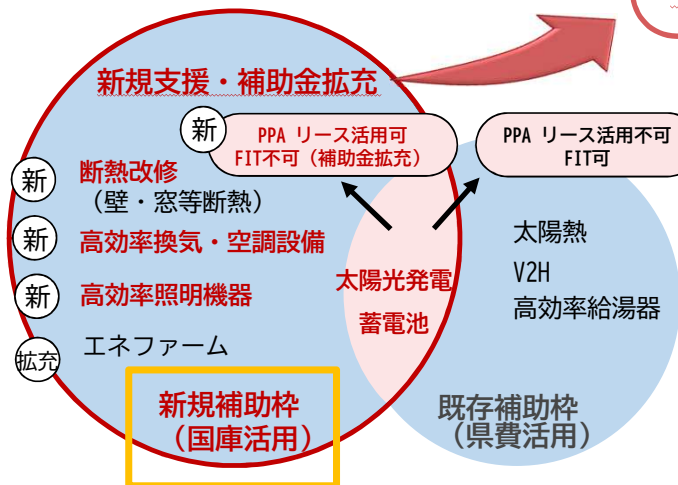
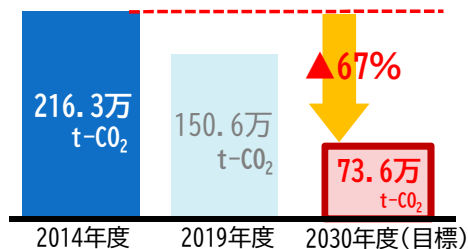
自立分散型
電源

CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

スマート・ライフスタイル普及促進事業【予算額 244,540千円】

太陽光発電導入方法の多様化に対応するとともに、断熱・省エネ性能の向上による快適なライフスタイルの実現および家庭部門におけるスマート化に向け支援を強化

家庭部門の
温室効果ガス排出量
削減目標



リノベーションウェーブ

太陽光発電の普及強化
(多様な導入方法への対応)

省エネ・スマート化

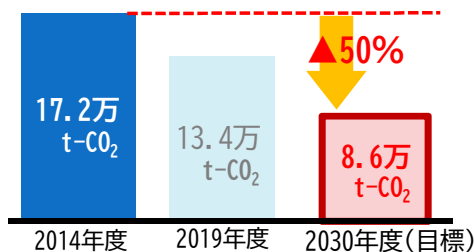
総合企画部
CO₂ネットゼロ推進課
(内3493)

県における率先実施

CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業【予算額42,381千円】

県は行政機関であると同時に、経済活動の中での大規模な事業者かつ消費者
温室効果ガス排出量削減目標達成に向け、全職員参加の下、県が率先して行動

県機関からの
温室効果ガス排出量
削減目標



自立分散型電源

民間事業者等への
取組の水平展開

レジリエンスの
強化

- PPAモデルを活用した太陽光発電設備の導入に向けた調査
- 照明設備のLED化に向けた調査

総合企画部
CO₂ネットゼロ推進課
(内3493)

自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

■鉄道の維持・活性化のための利用促進事業【予算額 7,800千円】

自家用車から公共交通機関への移動手段の転換を促し、
鉄道利用を促進

土木交通部
交通戦略課 (内3685)

■補助造林事業等【予算額 1,331,871千円】 (主伐・再造林や間伐など森林整備に係る公共事業等)

森林の保全や整備によりCO₂吸収力を高めるなど、
森林の多面的機能を維持・増進

琵琶湖環境部
森林政策課 (内3911)
森林保全課 (内3930)

生態系保全



資源の地域内循環による地域の活性化

○新 未利用バイオマス活用促進に向けた調査・研究事業 【予算額 4,109千円】

CO₂ネットゼロ実現に向けて、
新技術や先進的な取組の調査・研究を中長期的に実施

資源循環

農政水産部
農政課 (内3812)



革新的なイノベーションの創出

■近未来技術等社会実装推進事業【予算額 65,540千円】

近未来技術等の社会実装に向けた実証実験等を支援

商工観光労働部
商工政策課 (内3715)

CO₂ネットゼロ
イノベーション

■水素社会づくり推進事業【予算額 7,371千円】

滋賀らしい水素社会づくりの推進に向けて、水素の
活用を推進するプロジェクトを組成

総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課 (内3494)



■農地土壌炭素貯留等基礎調査事業【予算額1,789千円】

農地土壌における温室効果ガス吸収・排出量算定の基礎
データを収集するとともに、削減に資する栽培方法を検証

農政水産部
みらいの農業振興課 (内3847)
農業技術振興センター
(0748-46-3084)

CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

■プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」の運営 【予算額 5,000千円】

企業や団体等の多様な主体が現状や課題を共有し、課題解決
に向けた連携を図る場として、全体会議やテーマごとの分科会
を開催

見える化・
自分ごと化

地域・
経済の
活性化

行動変容

取組の
広がり

産

民

しがCO₂ネットゼロ
ムーブメント

金

学

官

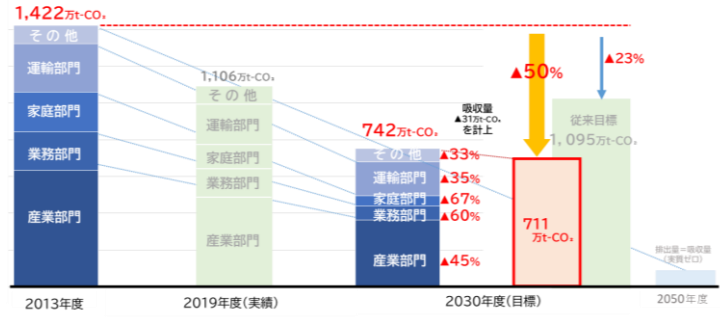
総合企画部
CO₂ネットゼロ推進課
(内3494)

CO₂ネットゼロ社会づくり関連 主な事業概要

令和5年度当初予算案 7,555,753千円

(うち一般会計5,231,995千円、特別会計4,970千円、企業会計2,318,788千円)

CO₂ネットゼロ社会の実現
 国の目標を上回る**50%**の削減等を達成するため、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画に基づき事業を実施
 2013年度 1,422万t-CO₂ ⇒ 2030年度 711万t-CO₂ (▲50%)



(1) CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換 495,013千円

- 総企 ①次世代自動車普及促進事業 12,850千円
次世代自動車導入促進のため、自動車の購入支援および商業施設等への充電インフラ整備の支援を行う
- 総企 (新) ②スマート・ライフスタイル普及促進事業 244,540千円
家庭部門における取組促進のため、太陽光発電等の導入に対して支援を行う
- 経環 ③未来へつなぐ木の良さ体感事業 165,955千円
木の良さを体感する機会の提供により、県産材(びわ湖材)の利用促進を図る

(2) 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり 3,623,943千円

- 総企 ①事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 112,109千円
中小企業者等の省エネ化・再エネ等促進のため、省エネ診断の実施や省エネ・再エネ等設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する
- 経環 ②補助造林事業等(主伐・再造林や間伐など森林整備に係る公共事業等) 1,331,871千円
森林の保全や整備を推進し、CO₂吸収力を高めるなど森林の多面的機能の維持・増進を図る
- 商勞 ③中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠) 277,431千円
CO₂排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再エネ設備等導入に必要な資金を貸し付ける
- 農水 ④オーガニック近江米等産地育成事業 8,956千円
CO₂排出削減効果の高いオーガニック近江米等の生産拡大に対する支援を行う
- 土木 ⑤鉄道の維持・活性化のための利用促進事業 7,800千円
シャトルバスを実証運行し、駅から勤務地までの二次交通の利便性を高めることで、通勤者の公共交通利用を促進する。シャトルバス実証運行に伴って、自家用車から鉄道を利用した通勤方法に転換する従業員に特典を付与する。

(3) 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出 115,682千円

- 商勞 ①イノベーションエコシステム創出支援事業 10,000千円
社会的課題解決につながるイノベーション創出等のため、オープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施する
- 商勞 ②プロジェクトチャレンジ支援事業 44,029千円
中小企業等の新製品開発に係る技術開発等に必要経費の一部を助成する
- 商勞 ③企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業 15,513千円
県内製造業者のCO₂削減に向けた取組への支援と普及セミナー、情報交換会を実施する
- 商勞 ④滋賀県起業支援事業 36,237千円
地域課題解決に資する事業に係る新たな起業家に対し、伴走支援と事業費の支援を行う

(4) 資源の地域内循環による地域の活性化 2,183,441千円

- 総企 ①PPA等普及促進事業 18,423千円
PPAで太陽光発電設備等を導入する事業者への支援および再エネ電力的利用構築のための実行計画を策定する

- 総務 ②県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業 13,205千円
県立大学の知的・人的資源を活かして、将来の社会実装化や行動変容につながる研究や地域と連携した省エネ活動等に取り組む
- 経環 ③高島浄化センターコンポスト施設建設事業 276,000千円
県外に処分していた下水汚泥をコンポスト化し、肥料として緑地還元することで地産地消の資源循環を目指す
- 経環 ④湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業 179,123千円
湖西浄化センターの下水汚泥から燃料化物を製造する
- 経環 ⑤産業廃棄物発生抑制等推進事業 14,352千円
県内事業者等が行う産業廃棄物の発生抑制や資源化に係る研究開発や施設設備の整備等に対して支援を行う。
- 農水 (新) ⑥未来バイオマス活用促進に向けた調査・研究事業 4,109千円
CO₂ネットゼロ実現に向けた取組を中長期的に推進するため、新技術や先進的な取組の調査・研究を実施する。
- 農水 ⑦CO₂ネットゼロウィレッジ創造事業 13,797千円
農業水利施設のエネルギー転換や施設等を活用した再エネの地産地消を進め、県内の農村地域での取組拡大を図る。

(5) 革新的なイノベーションの創出 80,697千円

- 総企 ①水素社会づくり推進事業 7,371千円
滋賀らしい「水素社会づくり」の推進に向けた方向性に基づき、具体的なプロジェクトの組成を図る
- 商勞 ②近未来技術等社会実装推進事業 65,540千円
近未来技術等の社会実装に向けた実証実験等を支援し、事業化に向けた取組を促進する
- 商勞 ③外部競争的資金導入型研究開発事業 5,997千円
外部資金の導入により技術開発や県内企業への技術移転等を加速的に進め、競争力強化と新産業の創出を図る
- 農水 ④農地土壌炭素貯留等基礎調査事業 1,789千円
農地土壌における温室効果ガス吸収・排出量算定の基礎データを収集するとともに、削減に資する栽培方法を検証する

(6) CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出 123,034千円

- 総企 ①ムーブメント加速化推進事業 13,972千円
「しがCO₂ネットゼロムーブメント」の気運向上を図るため、県民や事業者の取組の「見える化」や情報交流の場として「ゼロナビが」を運営するとともに、「ネットゼロフォーラムしが」を開催し、事業者や団体等の主体的な取組につなげる
- 総企 ②びわ湖カーボンプレジット普及促進事業 5,387千円
「びわ湖カーボンプレジット」の創出・活用を促進し、県民や事業者による温室効果ガス排出削減の取組を推進する
- 経環 ③マザーレイクゴールズ推進事業 12,200千円
琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ(MLGs)の推進に向けた取組を行う
- 教育 ④2050しがCO₂ネットゼロに向けた高等学校の研究取組推進事業 2,000千円
高校において「環境マインドを持った人材の育成」や「自主的な環境保全・改善活動の推進」等に取り組む

(7) 気候変動への適応 213,191千円

- 公室 ①県民防災力アップ事業 2,613千円
「マイ・タイムライン」等の講座、研修会の実施により、防災意識の向上や自助共助による地域防災力向上に取り組む
- 経環 ②気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究 51,185千円
琵琶湖のプランクトンや物質循環、底生生物等におよぼす影響を評価し、適応策の可能性を把握する

(8) 県における率先実施 720,752千円

- 総企 ①CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業 42,381千円
県有施設における省エネ・創エネを推進するため、照明設備のLED化や太陽光発電設備の導入に向けた調査を行う
- 総務 ②公用車更新(EV・HV) 18,006千円
県公用車の一部について、電気自動車・ハイブリッド車等に更新し、併せて充電設備を導入する
- 農水 (新) ③長浜バイオ大学ドームLED照明整備事業 239,200千円
長浜バイオ大学ドームの照明をLED化する
- 文スポ (新) ④県立柳が崎ヨットハーバー艇庫その他新築工事(太陽光パネル設備設置) 29,296千円
県立柳が崎ヨットハーバー内の艇庫および管理棟の再整備にあわせて太陽光パネルを設置する
- 警察 (新) ⑤警察署等庁舎照明設備改修事業 52,500千円
警察署等庁舎の照明設備をLED化する